

新型コロナが働く人の意識に及ぼす影響を継続調査 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は7月29日、新型コロナウイルス感染症が組織で働く人の意識に及ぼす影響の継続調査(第15回「働く人の意識調査」)結果を取りまとめ、公表しました。本調査は、組織で働く雇用者を対象に、勤め先への信頼度や雇用・働き方に対する考え方などについて、2020年5月以降、四半期毎(2023年7月調査より6か月に一回へ変更)にアンケートで実施しているものです。今号は、この調査結果のプレスリリースからの切り抜きです。詳しくは、日本生産性本部HPで(<https://www.jpc-net.jp/research/detail/006970.html>)

現況：景気見通しは「悪くなる」「やや悪くなる」が増加、感染不安は減少続く

- ・今後の景気見通しについて、2022年4月調査以降「どちらとも言えない」が増加傾向にあったが、今回調査では、前回1月調査から減少して41.7%に。一方、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計が前回1月調査の40.4%から46.7%へと増加。特に「悪くなる」は20.4%から24.5%へ増加。
- ・自身が新型コロナに感染する不安について「かなり不安を感じている」が8.8%、「やや不安を感じている」が34.9%と、ともに前回1月調査からさらに減少して調査開始以来最小を更新。年代別では、50代、60代で「かなり不安を感じている」「やや不安を感じている」の割合の合計が調査開始以来最小となった。

キャリア形成と人材育成：「メンバーシップ型」が微増、自己啓発への意欲減続く

- ・希望する働き方について、メンバーシップ型を「同じ勤め先で長く働き、異動や転勤の命令があった場合は受け入れる」、ジョブ型を「仕事内容や勤務条件を優先し、同じ勤め先にはこだわらない」働き方として聞いたところ、ジョブ型が2023年7月調査の67.4%から64.8%に微減した一方、メンバーシップ型が32.6%から35.2%へと微増。
- ・自己啓発を「行っている」は前回1月調査の13.5%から13.4%に、「行っていないが、始めたいと思っている」は24.5%から21.9%に微減。一方で「特に取り組む意向は無い」は64.7%であり、過去最大となった。雇用者の自発的な学習意欲の低下傾向が続いている。

働き方の変化：テレワーク実施率は増加に転じる、大企業の実施率低下

- ・テレワークの実施率は過去最低であった前回1月調査の14.8%から微増し、16.3%。2023年1月調査から減少が続いていたが、増加に転じた。従業員規模別では、1,001名以上の勤め先で減少したが、中・小規模企業の実施率は増加。年代別では20代、30代が増加。
- ・テレワーカーの週当たり出勤日数は、「3日以上」が57.0%と前回1月調査から増加。
- ・自宅での勤務で効率が上がったかについて、「効率が上がった」「やや上がった」の合計は、前回1月調査の70.2%から78.9%へと増加し、過去最高となった。

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安

7月25日に開催された第69回中央最低賃金審議会で、今年度の地域別最低賃金額改定の目安について答申が取りまとめられました。各都道府県の引上げ額の目安については、Aランク50円、Bランク50円、Cランク50円です。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

各地方最低賃金審議会で、この答申を参考にしつつ、地域における賃金実態調査や参考人の意見等も踏まえた調査審議の上、答申を行い、各都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定することとなります。

仮に目安どおりに各都道府県で引上げが行われた場合の全国加重平均は1,054円となります。この場合、全国加重平均の上昇額は50円(昨年度は43円)となり、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額となります。また、引上げ率に換算すると5.0%(昨年度は4.5%)となります。